



## 平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月12日

上場取引所 東 大

上場会社名 コーナン商事株式会社

コード番号 7516 URL <http://www.hc-kohnan.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 疋田 耕造

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 総合企画担当 (氏名) 品川 良一

定時株主総会開催予定日 平成23年5月26日

配当支払開始予定日

TEL 072-274-1621

平成23年5月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年5月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期の業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	275,835	△2.2	16,616	20.5	13,151	45.7	6,627	202.7
22年2月期	282,060	△1.1	13,784	24.8	9,024	15.3	2,189	△33.0

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	214.40	210.08	11.0	5.9	6.0
22年2月期	70.83	70.61	3.9	4.1	4.9

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	226,714	63,569	28.0	2,056.38
22年2月期	221,946	57,310	25.8	1,853.97

(参考) 自己資本 23年2月期 63,569百万円 22年2月期 57,310百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	15,083	△8,357	△5,597	6,176
22年2月期	8,673	△9,273	946	5,048

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	9.00	—	9.00	18.00	556	25.4	1.0
23年2月期	—	11.00	—	11.00	22.00	680	10.3	1.1
24年2月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		12.9	

### 3. 平成24年2月期の業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	141,650	0.2	9,740	7.2	8,000	10.9	3,300	△7.3	106.75
通期	277,000	0.4	17,500	5.3	14,200	8.0	6,700	1.1	216.73

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年2月期	30,991,240 株	22年2月期	30,991,240 株
23年2月期	78,072 株	22年2月期	79,160 株
23年2月期	30,912,915 株	22年2月期	30,912,128 株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

##### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

—

##### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点における入手可能な情報に基づくものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績は、今後発生する様々な要因により異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当事業年度の経営成績

当期における我が国経済は、米国経済の回復や新興国の成長を背景に輸出が増加したこと等から企業業績が回復を示し、雇用・所得環境にも明るさが見え始めました。個人消費の面では、家電エコポイントの見直しに伴う駆け込み需要の後押しもあって、耐久財等の一部の消費動向には活気がみられましたが、消費者の生活防衛意識には引続き根強いものがあり、また、春先の天候不順や厳しい残暑といった天候要因もあって、消費全体の底上げには至りませんでした。一方で、北アフリカや中東での政情不安定化から原油市況が大幅に上昇しているほか、わが国では3月に「東日本大震災」が発生し、甚大な被害が生じており、今後の経済情勢は不透明感を強めております。

ホームセンター業界では、昨年末頃から消費回復の兆しがみられたものの、震災後は消費者心理の慎重化が懸念されるなど、予断を許さない状況が続いております。

この様な状況のもと、当社は当期にホームセンター8店舗（京都府、大阪府、岡山県、広島県、徳島県、香川県）を出店した他、既存店の合理化のため2店舗を閉店したため、当期末現在の店舗数は230店舗（うち、ホームストックは54店舗）となりました。

これらの結果、当期の業績は、売上高275,835百万円（前期比2.2%減）となり、経常利益は13,151百万円（前期比45.7%増）、当期純利益は6,627百万円（前期比202.7%増）となりました。

売上高は8店舗の新規出店がありましたが、消費不振や天候不順の影響を受け既存店売上高が前期比4.9%の減少と大幅に落ち込む結果となり、前期比2.2%の減少と2期連続の減収となりました。商品部門別では、木材・建材、塗料・作業用品等DIY・プロ向け商材や家電が比較的高い伸びとなったものの、収納用品、薬品関連等は伸び悩みました。

売上総利益率はPB商品の販売拡大等から33.8%となり、前期比1.4ポイント改善しました。そのため売上高が前期比2.2%の減少となったにもかかわらず、売上総利益は前期比2.3%増加し93,360百万円となりました。

売上総利益が2,056百万円、営業収入が693百万円増加したのに対し、販売費及び一般管理費は81百万円の減少となり、その結果として営業利益は2,832百万円増加し、16,616百万円（前期比20.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費は81百万円減少し、89,439百万円（前期比0.1%減）となりました。新規出店に伴い、減価償却費が298百万円（前期比5.4%増）、昨年夏の猛暑や燃料単価の上昇により水道光熱費が211百万円（前期比5.9%増）増加しておりますが、広告宣伝費が567百万円（前期比14.3%減）減少しております。

経常利益は4,126百万円増加し、13,151百万円（前期比45.7%増）となりました。経常利益率は4.8%で、前期比1.6ポイント上昇しました。営業利益が2,832百万円増加したの比べ、増益幅が大きくなっているのは、為替差損が1,278百万円減少したことによります。

当期純利益は4,438百万円増加し、6,627百万円（前期比202.7%増）となりました。前期のたな卸資産評価損2,435百万円がなくなったことなどにより、当期純利益は大幅な増加となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ② 次期の見通し

本年3月11日に発生した「東日本大震災」により、当社の関東地域の店舗（13店舗）が被災しましたが、影響は軽微であり、既に全店舗で営業を再開しております。

次期はホームセンター8店舗、プロショップ3店舗及びホームストック2店舗を出店する計画であります。

通期の業績見込みとしては、売上高277,000百万円（前期比0.4%増）、営業利益17,500百万円（前期比5.3%増）、経常利益14,200百万円（前期比8.0%増）、当期純利益6,700百万円（前期比1.1%増）と見込んでおります。

なお、東日本での電力状況等により、業績には変動が見込まれます。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ③ 目標とする経営指標の達成状況

当社は、営業利益率と投下資本利益率(ROI)及び自己資本比率を每期向上させることを目標としております。

当期の営業利益率は6.0%、投下資本利益率(ROI)は9.1%、及び自己資本比率は28.0%となり、前期と比べ営業利益率は1.1ポイント、投下資本利益率(ROI)は2.3ポイント、自己資本比率は2.2ポイントいずれも向上しました。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産の状況

流動資産は前期末比2,849百万円増加し70,435百万円となりました。その主な要因は現預金の増加1,128百万円及び商品及び製品の増加1,485百万円によります。

固定資産は前期末比1,917百万円増加し156,278百万円となりました。その主な要因は建物の増加1,697百万円によります。

流動負債は前期末比4,883百万円減少し69,148百万円となりました。その主な要因は1年内償還予定社債の減少9,531百万円によります。

固定負債は前期末比3,391百万円増加し93,996百万円となりました。その主な要因は長期未払金の増加3,037百万円によるものです。

純資産は当期純利益6,627百万円と配当金の支払618百万円等により前期末比6,259百万円増加し63,569百万円となりました。自己資本比率は28.0%となり、前期末比2.2ポイント上昇しました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末比1,128百万円増加し、当期末には6,176百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果得られた資金は15,083百万円（前期比73.9%増）となりました。これは、税引前当期純利益12,010百万円、減価償却費5,783百万円が要因であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果支出した資金は8,357百万円（前期比9.9%減）となりました。これは、店舗及び先行投資による有形固定資産の取得6,978百万円、差入保証金の差入れ1,369百万円による支出が要因であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果支出した資金は5,597百万円（前期は946百万円の収入）となりました。これは、セール・アンド・割賦バック5,085百万円及び社債の発行2,500百万円の収入がありましたが、金融機関からの借入金の純減少額1,482百万円、社債の償還10,000百万円及び配当金の支払い618百万円による支出があったことが要因であります。

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率 (%)	24.4	24.6	25.0	25.8	28.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.2	18.2	12.9	14.0	15.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	12.8	9.8	8.2	13.1	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.8	4.6	5.0	5.6	6.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：受取利息・配当金加算営業利益／支払利息

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利息を計上している全ての負債を対象としております。また、支払利息については、損益計算書の支払利息を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、積極的に適正な利益配分を行う事は、社会への還元とも併せ企業経営の重要な課題であると認識しており、利益水準を勘案した安定配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月末日の株主名簿に記録された株主又は登録株主質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり11円の配当を行うことを予定しております。中間配当と合わせて年間で1株当たり22円の配当を行うこととなります。

次期の配当につきましては、中間配当として1株当たり14円、期末配当として1株当たり14円、年間で1株当たり28円の配当を行うことを予定しております。

内部留保資金の使途につきましては、企業規模の拡大発展により経営基盤の確立を図るために必要な設備投資資金に充当しつつ、経営体質の充実強化を図り、資本効率の向上に努めてまいります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年5月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略については、平成19年2月期決算短信（平成19年4月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

### (4) 会社の対処すべき課題

#### ①財務体質の改善

当社では、財務体質の改善を重要な課題として認識し、每期自己資本比率を向上させることを経営目標に掲げ、着実に自己資本比率の改善を実現してきております。企業規模の拡大発展により経営基盤の確立を図るため、新規出店投資は継続して行う方針ですが、営業キャッシュ・フローとバランスのとれた設備投資を心掛け、有利子負債を抑制するように努めてまいります。

#### ②在庫増加の抑制

当社では、収益力強化のためPB商品の販売拡大に積極的に取り組んできております。当社のPB商品の大半は輸入仕入であるため、在庫の増加や商品回転率低下のリスクを抱えていることを認識し、仕入・販売・在庫計画の精緻化や在庫コントロールの強化を通じて、在庫の抑制、商品回転率の向上に努めてまいります。

#### ③コンプライアンス意識の徹底と内部統制の強化

様々な企業不祥事が繰り返されるな中で、ビジネスコンプライアンスが今まで以上に求められております。当社では、「企業倫理や法令・社会的ルールを遵守し、誠実かつ公正な企業活動をおこなうこと」を行動指針の中で定めており、コンプライアンス意識の周知・徹底、内部管理体制の強化に努めてまいります。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,067	6,195
売掛金	2,735	2,944
商品及び製品	52,152	53,637
原材料及び貯蔵品	344	384
前渡金	17	16
前払費用	4,054	3,937
繰延税金資産	1,869	2,229
その他	1,350	1,145
貸倒引当金	△6	△56
流動資産合計	67,585	70,435
固定資産		
有形固定資産		
建物	90,787	96,064
減価償却累計額	△31,903	△35,483
建物（純額）	58,883	60,580
構築物	14,983	15,612
減価償却累計額	△9,857	△10,657
構築物（純額）	5,125	4,954
機械及び装置	276	297
減価償却累計額	△175	△205
機械及び装置（純額）	100	91
車両運搬具	540	600
減価償却累計額	△500	△541
車両運搬具（純額）	39	59
工具、器具及び備品	4,705	6,143
減価償却累計額	△2,547	△3,430
工具、器具及び備品（純額）	2,158	2,712
土地	28,808	28,861
リース資産	4,995	6,163
減価償却累計額	△87	△349
リース資産（純額）	4,907	5,813
建設仮勘定	1,449	763
有形固定資産合計	101,473	103,837
無形固定資産		
のれん	1,282	1,116
借地権	3,556	3,408
ソフトウェア	141	498
その他	72	72

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
無形固定資産合計	5,052	5,095
投資その他の資産		
投資有価証券	1,480	1,562
関係会社株式	60	10
出資金	0	0
長期貸付金	298	249
破産更生債権等	2	2
長期前払費用	3,157	2,783
差入保証金	42,869	42,751
その他	32	34
貸倒引当金	△67	△48
投資その他の資産合計	47,835	47,345
固定資産合計	154,361	156,278
資産合計	221,946	226,714
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,306	21,231
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	28,882	29,573
1年内償還予定の社債	10,000	468
リース債務	163	215
未払金	3,586	4,855
未払費用	1,901	1,490
未払法人税等	798	4,719
未払消費税等	535	644
前受金	275	233
預り金	351	223
前受収益	922	1,015
賞与引当金	1,159	1,169
役員賞与引当金	38	115
店舗閉鎖損失引当金	54	518
為替予約	2,055	1,674
流動負債合計	74,031	69,148
固定負債		
社債	3,500	5,531
長期借入金	64,322	62,149
リース債務	4,766	5,681
繰延税金負債	685	912
受入保証金	15,146	14,612
長期未払金	818	3,856

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
その他	1,365	1,252
固定負債合計	90,604	93,996
負債合計	164,636	163,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,909	15,909
資本剰余金		
資本準備金	16,143	16,143
その他資本剰余金	24	24
資本剰余金合計	16,167	16,167
利益剰余金		
利益準備金	111	111
その他利益剰余金		
別途積立金	24,010	25,510
繰越利益剰余金	2,437	6,947
利益剰余金合計	26,559	32,568
自己株式	△113	△111
株主資本合計	58,523	64,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	27
繰延ヘッジ損益	△1,219	△992
評価・換算差額等合計	△1,213	△965
純資産合計	57,310	63,569
負債純資産合計	221,946	226,714

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	282,060	275,835
売上原価		
商品期首たな卸高	53,666	52,152
当期商品仕入高	189,243	183,959
合計	242,909	236,112
商品期末たな卸高	52,152	53,637
商品売上原価	190,756	182,474
売上総利益	91,303	93,360
営業収入		
賃貸収入	12,001	12,694
営業総利益	103,305	106,055
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,970	3,402
役員賞与引当金繰入額	38	115
給料及び賃金	20,282	20,138
賞与引当金繰入額	1,159	1,169
退職給付費用	246	247
賃借料	37,027	36,794
減価償却費	5,485	5,783
貸倒引当金繰入額	—	51
その他	21,311	21,737
販売費及び一般管理費合計	89,520	89,439
営業利益	13,784	16,616
営業外収益		
受取利息	169	155
受取配当金	33	37
受取事務手数料	51	59
匿名組合投資利益	—	55
その他	163	92
営業外収益合計	417	400
営業外費用		
支払利息	2,252	2,402
社債利息	255	131
為替差損	2,358	1,080
その他	310	252
営業外費用合計	5,176	3,865
経常利益	9,024	13,151

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	5	—
受入保証金解約益	211	72
店舗閉鎖損失引当金戻入額	100	—
その他	—	18
特別利益合計	317	91
特別損失		
固定資産除却損	51	110
投資有価証券評価損	532	3
子会社株式評価損	—	49
減損損失	1,476	603
店舗閉鎖損失引当金繰入額	54	464
たな卸資産評価損	2,435	—
その他	113	—
特別損失合計	4,664	1,232
税引前当期純利益	4,677	12,010
法人税、住民税及び事業税	2,274	5,684
法人税等調整額	213	△302
法人税等合計	2,487	5,382
当期純利益	2,189	6,627

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	15,909	15,909
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,909	15,909
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	16,143	16,143
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,143	16,143
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	24	24
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	24	24
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	16,167	16,167
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	16,167	16,167
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	111	111
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	111	111
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	21,510	24,010
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	1,500
当期変動額合計	2,500	1,500
当期末残高	24,010	25,510
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,366	2,437

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期変動額		
剰余金の配当	△618	△618
別途積立金の積立	△2,500	△1,500
当期純利益	2,189	6,627
当期変動額合計	△928	4,509
当期末残高	2,437	6,947
利益剰余金合計		
前期末残高	24,987	26,559
当期変動額		
剰余金の配当	△618	△618
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	2,189	6,627
当期変動額合計	1,571	6,009
当期末残高	26,559	32,568
自己株式		
前期末残高	△113	△113
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△0	1
当期末残高	△113	△111
株主資本合計		
前期末残高	56,952	58,523
当期変動額		
剰余金の配当	△618	△618
当期純利益	2,189	6,627
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	1,571	6,011
当期末残高	58,523	64,534

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△321	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	327	21
当期変動額合計	327	21
当期末残高	5	27
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,725	△1,219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	506	226
当期変動額合計	506	226
当期末残高	△1,219	△992
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,046	△1,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	833	247
当期変動額合計	833	247
当期末残高	△1,213	△965
純資産合計		
前期末残高	54,905	57,310
当期変動額		
剰余金の配当	△618	△618
当期純利益	2,189	6,627
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	833	247
当期変動額合計	2,404	6,259
当期末残高	57,310	63,569

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	4,677	12,010
減価償却費	5,485	5,783
のれん償却額	165	165
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△808	464
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19	77
受取利息及び受取配当金	△202	△192
支払利息	2,507	2,533
固定資産除却損	51	110
減損損失	1,476	603
売上債権の増減額 (△は増加)	331	△209
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,615	△1,524
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,368	△1,075
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△312	109
その他	2,765	474
小計	14,365	19,330
利息及び配当金の受取額	47	49
利息の支払額	△2,352	△2,565
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,387	△1,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,673	15,083
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,728	△6,978
差入保証金の差入による支出	△2,925	△1,369
差入保証金の回収による収入	1,450	1,630
預り保証金の受入による収入	845	80
預り保証金の返還による支出	△617	△629
その他	△1,297	△1,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,273	△8,357
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	41,500	5,000
短期借入金の返済による支出	△49,000	△5,000
長期借入れによる収入	35,510	28,000
長期借入金の返済による支出	△29,880	△29,482
リース債務の返済による支出	△64	△201
セール・アンド・割賦バックによる収入	—	5,085
割賦債務の返済による支出	—	△882
社債の発行による収入	3,500	2,500
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△617	△618
その他	△0	1

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	946	△5,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	347	1,128
現金及び現金同等物の期首残高	4,700	5,048
現金及び現金同等物の期末残高	5,048	6,176

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

最近の有価証券報告書（平成22年5月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

注記事項

（開示の省略）

リース取引、金融商品、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

（持分法損益等）

前事業年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 (円)	1,853.97	2,056.38
1株当たり当期純利益 (円)	70.83	214.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	70.61	210.08

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	2,189	6,627
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,189	6,627
普通株式の期中平均株式数 (株)	30,912,128	30,912,915
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	3
普通株式増加数 (株)	95,500	650,853
（うち新株予約権付社債）	(—)	(556,326)
（うちストックオプション）	(95,500)	(94,527)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第5回無担保転換社債型新株予 約権付社債（券面総額3,500百万 円）。	—

## 5. その他

### (1) 役員の異動

#### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

#### 2. その他の役員の異動

(平成23年5月26日付)

##### 就任予定取締役

取締役上席執行役員 HS事業部長 (兼) アグリビジネス部長	(現 上席執行役員 HS事業部長 (兼) アグリビジネス部長)	田中美博
取締役上席執行役員 経営企画部長 (兼) IR広報室長	(現 上席執行役員 経営企画部長 (兼) IR広報室長)	宮永俊一郎
取締役上席執行役員 海外商品部長 (兼) 中国室長	(現 上席執行役員 中国室長)	荒川春子
取締役上席執行役員 商品企画部長	(現 上席執行役員 商品企画部長)	榊枝守

##### 退任予定取締役

常務取締役上席執行役員 海外商品部長 小坂文則

##### 就任予定監査役

常勤監査役 小坂文則

##### 退任予定監査役

常勤監査役 藤木秀保

### (2) 商品部門別売上高

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
ホームインプルーブメント (DIY用品)	91,518	32.4	90,710	32.9
ハウスキーピング (家庭用品)	128,505	45.6	124,920	45.3
カー・レジャー (カー・レジャー用品)	57,245	20.3	54,754	19.8
その他	4,791	1.7	5,449	2.0
合計	282,060	100.0	275,835	100.0

(注) 1. 商品別の各構成内容は、次のとおりであります。

- (1) ホームインプルーブメント (木材・建材、工具、建築金物、塗料・作業用品、園芸用品、園芸植物、資材、エクステリア、水道、住設機器、リフォーム)
- (2) ハウスキーピング (ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、履物・衣料、家庭雑貨品、家電、介護用品、フード、酒類)
- (3) カー・レジャー (カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品)
- (4) その他 (バラエティグッズ、書籍、自動販売機、灯油)

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。